

～ お客さまファーストの銀行へ ～



THE FIRST BANK OF TOYAMA

2024年度決算説明会

2024年度決算 及び 主要施策の取り組み

2025年6月27日

企業概要

富山第一銀行 (THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.)



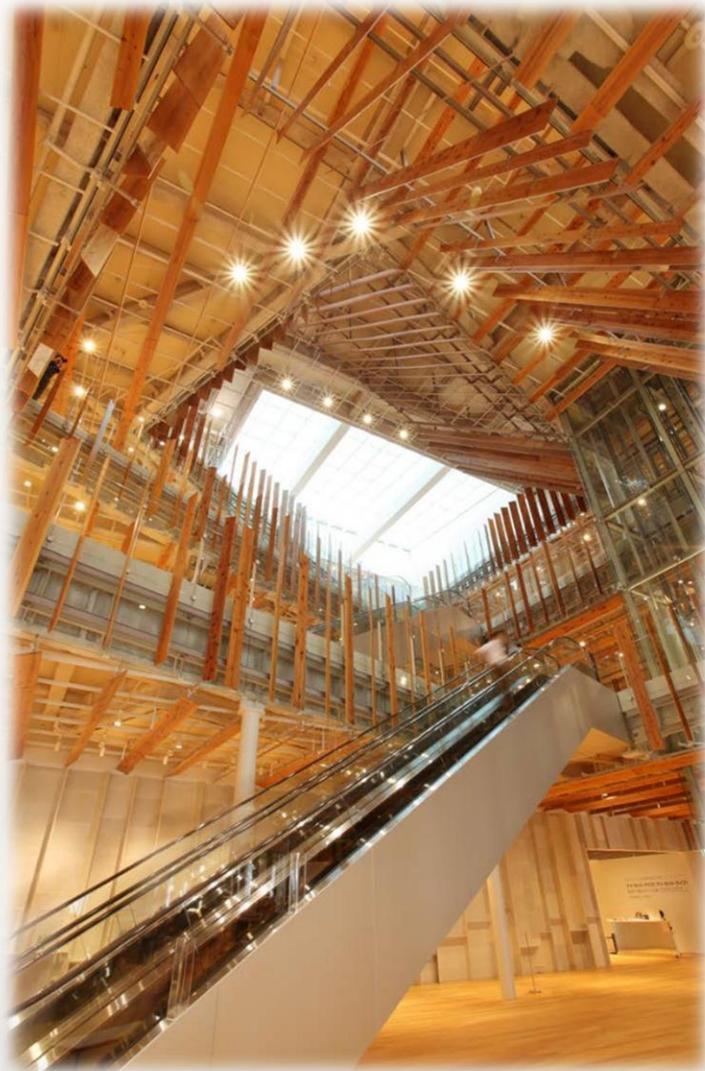
当行本店 富山市西町TOYAMAキラリ

「TOYAMAキラリ」は、富山市の市街地再開発事業に賛同し、「富山市ガラス美術館」や「富山市立図書館本館」等の公共施設と当行の本店・本部の共同入居を実現させた複合ビルです。当複合ビルの建築設計は、世界的な建築家の隈研吾氏によるものです。

証券コード	7184(東証プライム)
本店所在地	富山県富山市西町5番1号(TOYAMAキラリ)
設立年月日	1944年10月1日
資本金	101億82百万円
発行済株式総数	64,309,700株
株主数	9,529名
代表者の役職氏名	取締役頭取 野村 充 常務取締役 桑原 幹也
事業内容	預金・貸出・内国為替・外国為替・商品有価証券売買業務等
従業員数(単体)	606名
店舗数	66店(富山56(※)、石川3、新潟3、岐阜2、東京1、大阪1)
外部格付	A(シングルAフラット)(格付機関:㈱日本格付研究所)
主要勘定期末残高(単体)	
・預金	1兆3,787億円(※)
・貸出金	1兆239億円
・有価証券	4,677億円
自己資本比率(単体)	11.71%
自己資本比率(連結)	12.07%
連結子会社(5社)	富山ファースト・ビジネス㈱ ㈱ファーストバンク・キャピタルパートナーズ 富山ファースト・リース㈱ 富山ファースト・ディーシー㈱ ㈱富山ファイナンス

(2025年3月31日現在)

2016年3月15日:東証第一部上場
※ インターネット支店を含む
※ 譲渡性預金を除く
銀行業務代行 投資事業有限責任組合の運営及び管理業務等 リース業務等 クレジットカード/信用保証業務等 金銭の貸付業務、有価証券投資業務等



富山市ガラス美術館

ニューヨーク・タイムズ紙 「2025年に行くべき52カ所」の 一つに「富山市」が選出され、 隣接の「富山市ガラス美術館」が紹介

2025年1月7日にアメリカの「ニューヨーク・タイムズ紙」が「2025年に行くべき52カ所」を発表し、その一つに富山市が選ばれました。

記事では、毎年9月に開催され多くの方が来訪する「おわら風の盆」のほか、世界的な建築家である隈研吾氏が手掛けた「富山市ガラス美術館」についても取り上げられています。地元の木材をふんだんに使った館内は、とても温かみがあり明るい気持ちにさせてくれる独特の雰囲気があります。

当行の本部や本店営業部は、このガラス美術館や市立図書館と同じ建物(TOYAMAキラリ)内で隣接しております。

是非、一度お立ち寄りください。

目次

企業概要 … 1

TOPICS … 2

1. 2025年3月期の業績 4

－ ①決算サマリー	5
－ ②コア業務純益の推移	6
－ ③貸出金の状況	7
－ ④有価証券運用の状況	8
－ ⑤預金・預り資産の動向	9
－ ⑥役務収益の動向	10
－ ⑦利回り・利鞘の推移 / 経費・コアOHRの状況	11
－ ⑧開示債権・自己資本比率	12
－ ⑨バーゼルⅢ最終化への対応	13

2. 剰余金処分 14

－ 2025年3月期の剰余金処分	15
------------------	----

3. 今期(2026年3月期)の見通し 16

－ ①業績予想	17
－ ②見通しのポイント	18

4. 株主還元のある方 19

－ ①今後の株主還元方針とその考え方	20
－ ②2026年3月期の配当予想	21

5. PBRの向上に向けて 22

－ ①資本運営の基本方針	23
－ ②企業価値の向上に向けた取組み	24
－ ③損保等の政策保有株式削減・TOPIX改革を踏まえた対応	27
－ ④当行株価の推移	28

6. 主な施策の取組み 29

－ ①コンサルティング機能の充実	30
－ ②有価証券運用の実績	31
－ ③チャンネル戦略	32
－ ④DXや生成AIによる業務改革	33
－ ⑤サステナビリティ面の取組み	34
－ ⑥人材育成面の取組み	35

7. 長期ビジョン 36

－ ①1st STAGEの前倒し達成	37
－ ②2st STAGEの飛躍に向けて	38

1 2025年3月期の業績

連結(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年比
経常収益	38,678	48,513	9,835
経常利益	9,223	18,959	9,736
親会社株主に帰属する当期純利益	5,284	13,354	8,070

単体(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年比
業務粗利益	17,878	21,380	3,501
(除く 国債等債券損益)	21,430	22,826	1,396
資金利益	20,646	22,007	1,360
役務取引等利益	1,444	1,581	137
その他業務利益	△ 4,212	△ 2,208	2,003
うち国債等債券損益	△ 3,551	△ 1,446	2,105
経費(除く臨時処理分) (△)	11,735	12,764	1,029
人件費 (△)	5,540	5,888	348
物件費 (△)	5,283	5,729	445
税金 (△)	910	1,146	235
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,143	8,616	2,472
コア業務純益	9,695	10,062	367
(除く 投資信託解約損益)	8,474	9,634	1,159
一般貸倒引当金繰入額 (△)	179	—	△ 179
業務純益	5,964	8,616	2,651
臨時損益	2,922	10,612	7,689
うち株式等損益	5,777	10,405	4,627
うち不良債権処理額 (△)	2,736	△ 2	△ 2,738
経常利益	8,887	19,228	10,341
特別損益	△ 310	8	319
当期純利益	5,204	13,951	8,746

2025年3月期 連結決算の概要

親会社に帰属する当期純利益
13,354百万円(前年比152.7%増) **4年連続の大幅増益**

当期はバーゼルⅢ最終化を見据え、有価証券含み益の一部を実現益として計上し、100億円を自己資本へ積み上げ

2025年3月期 単体決算の概要

コア業務純益 (除く投資信託解約損益) **9,634百万円(前年比13.7%増)**

経費は物件費・人件費ともに増加も、貸出金利息・有価証券利息配当金の大幅増加等により、銀行の本業利益を表すコア業務純益は、**4年連続増益となり、過去最高益を更新**

経常利益 **19,228百万円(前年比116.4%増)**

コア業務純益の増加に加え、株式等損益が計画どおり計上できたことや与信関係費用の減少により、**前年の2倍超の経常利益を記録**

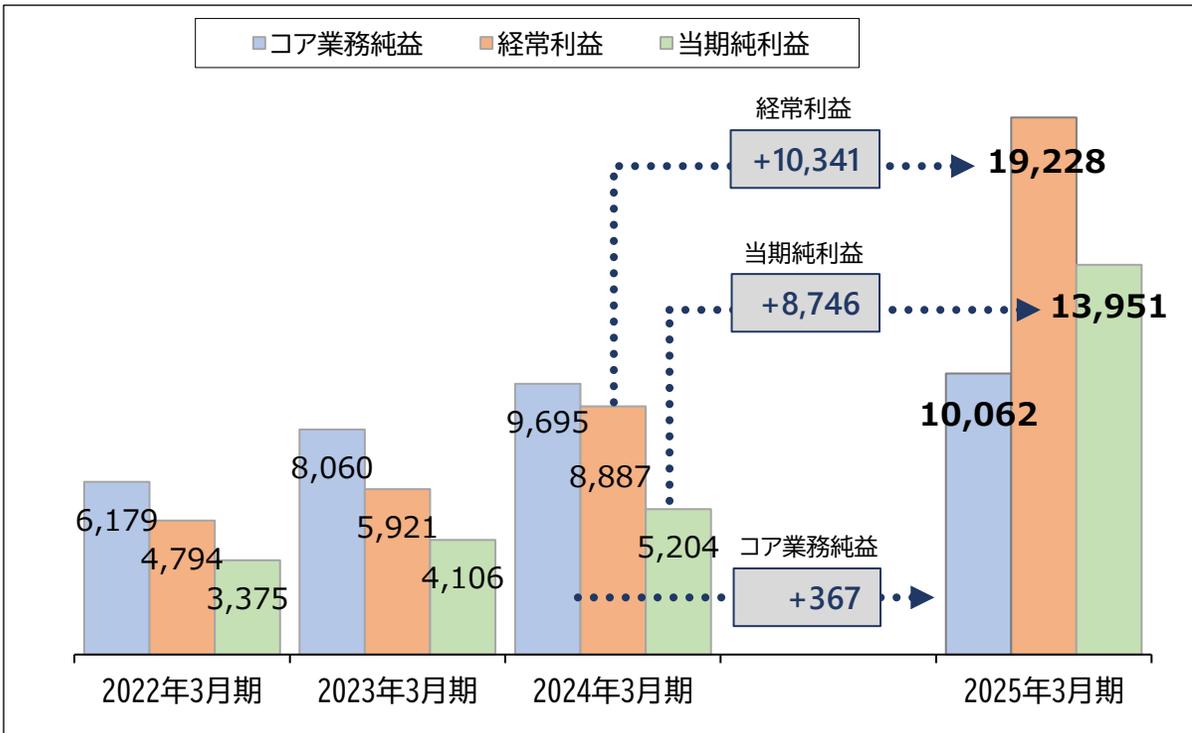
当期純利益 **13,951百万円(前年比168.1%増)**

期初に計画した業績予想を更に上回る**過去最高の当期純利益を計上**

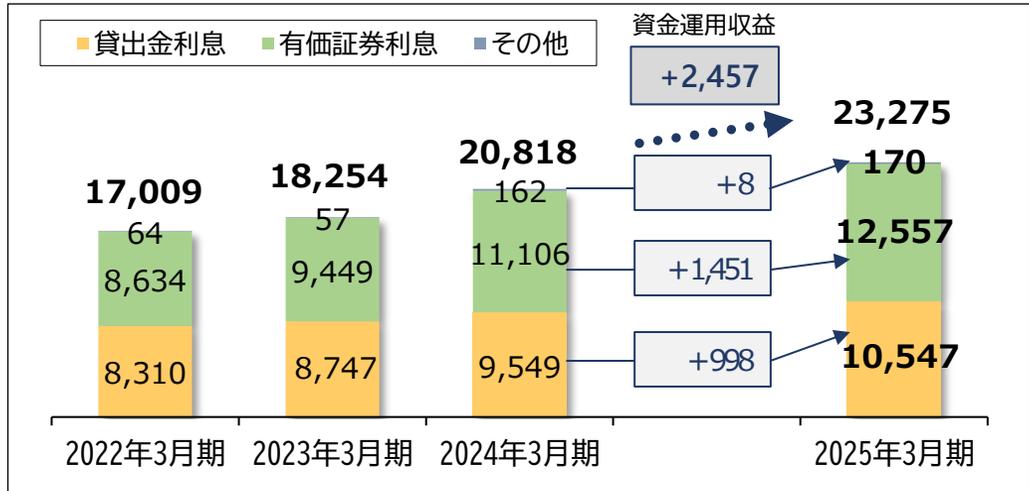
コア業務純益の推移

- ☑ 貸出金利息・有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加から、銀行の本業であるコア業務純益は**過去最高益を更新**
- ☑ 役務手数料は法人部門のコンサルティング手数料の増加から、**4年連続の増加**

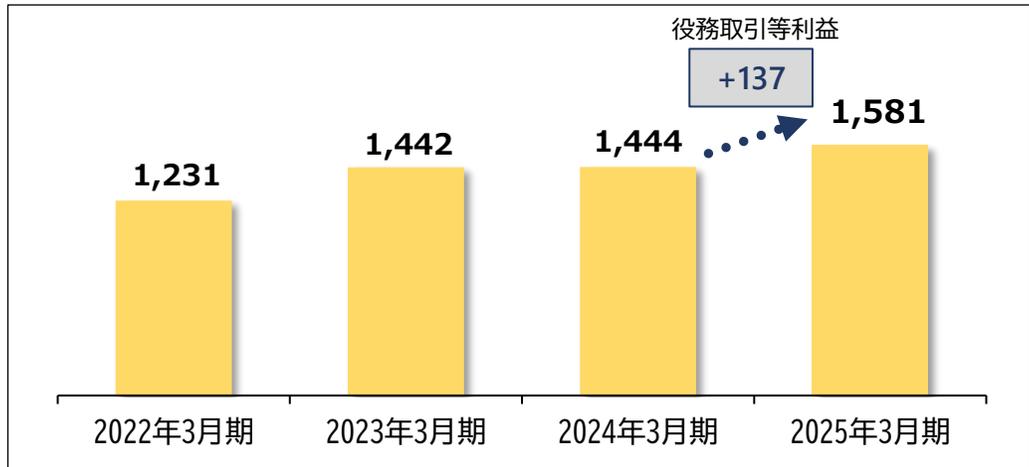
コア業務純益・経常利益・当期純利益の推移(百万円)



資金運用収益の推移(百万円)

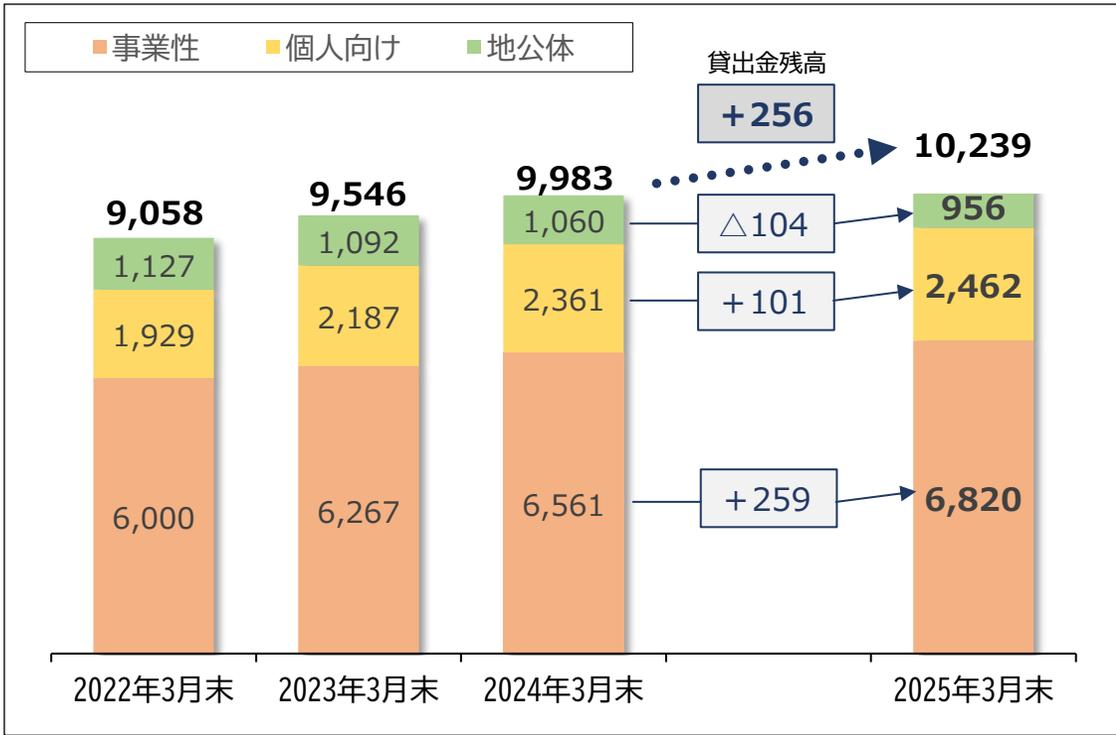


役務取引等利益の推移(百万円)

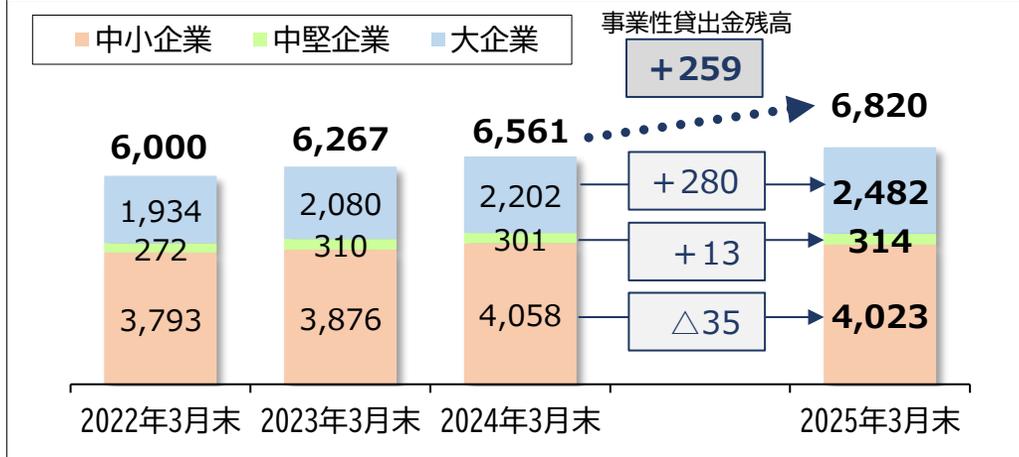


- ☑ 貸出金残高は着実に増加し、**年度平残1兆円超えを達成**
- ☑ 引き続き中小企業向けをメインとする事業者向け融資が増加したことに加え、住宅ローンを中心に個人向けローンも着実に増加

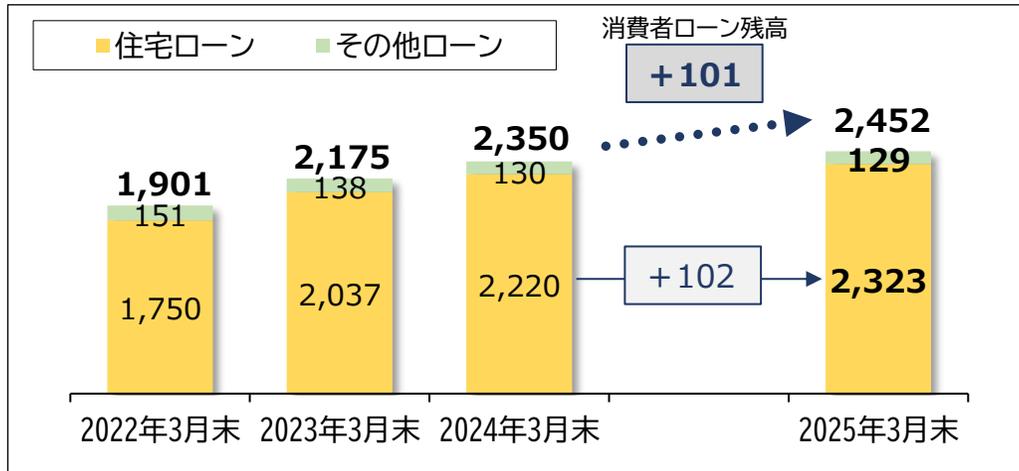
貸出金残高の推移(億円)



事業性貸出金残高の推移(億円)

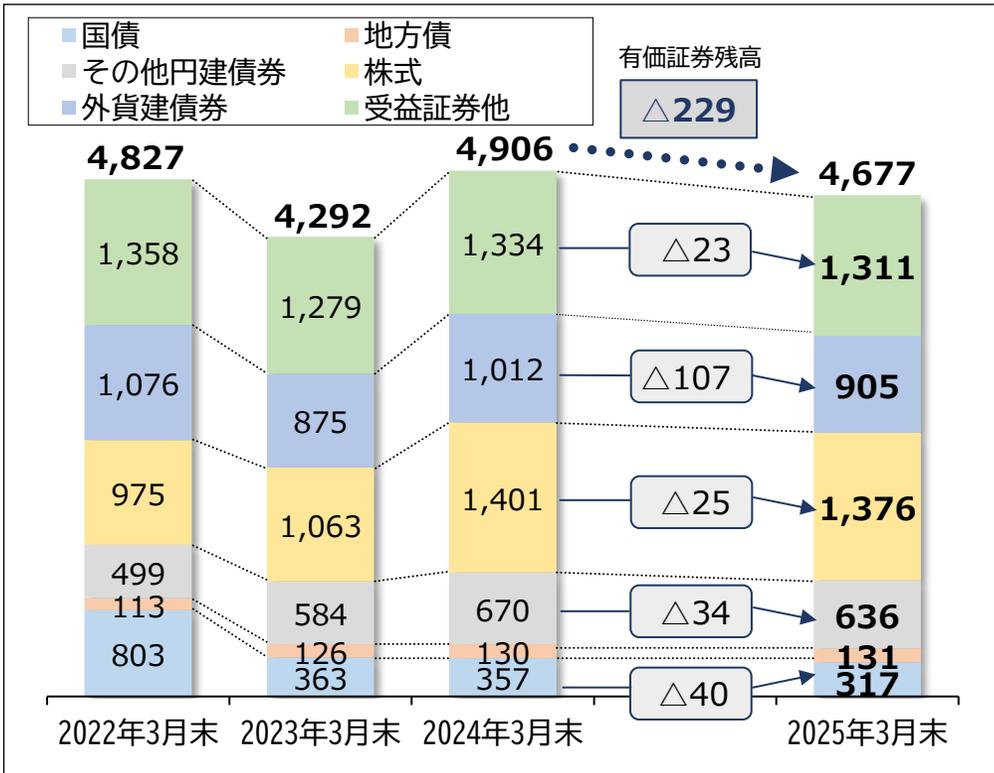


消費者ローン残高の推移(億円)

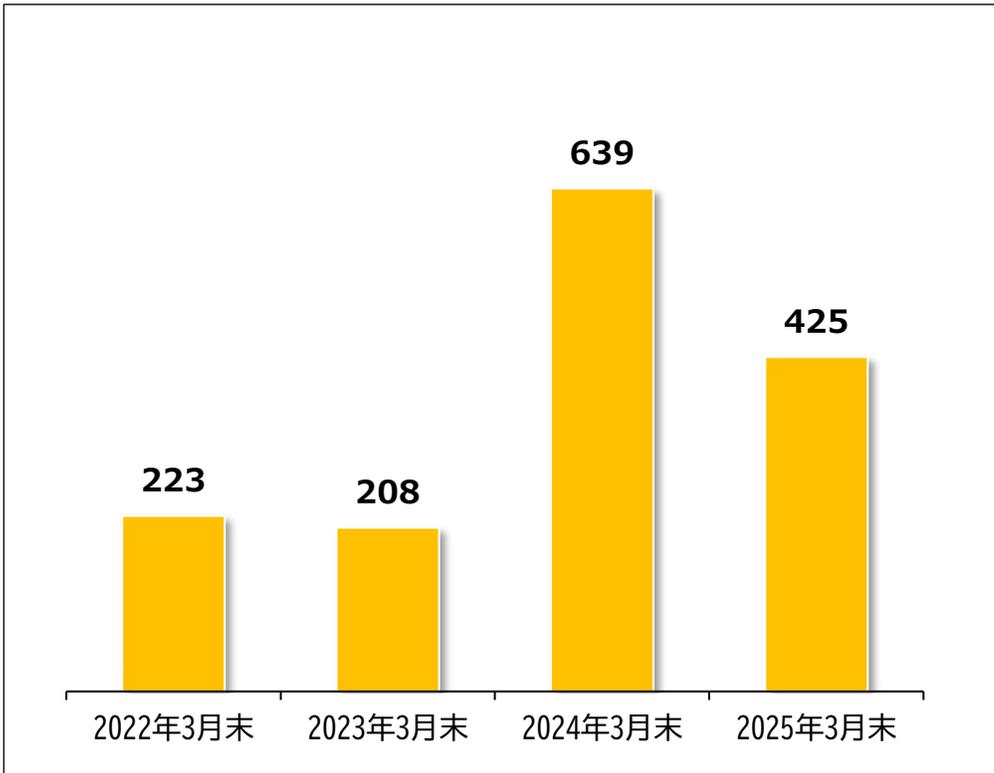


有価証券は、国内金利・株価等の動向を見極めつつ、機動的に入れ替え。最適なポートフォリオを維持
 25年3月末における「その他有価証券評価損益」は、多額の株式売却益計上後も425億円と高水準を維持

有価証券残高の推移(億円)



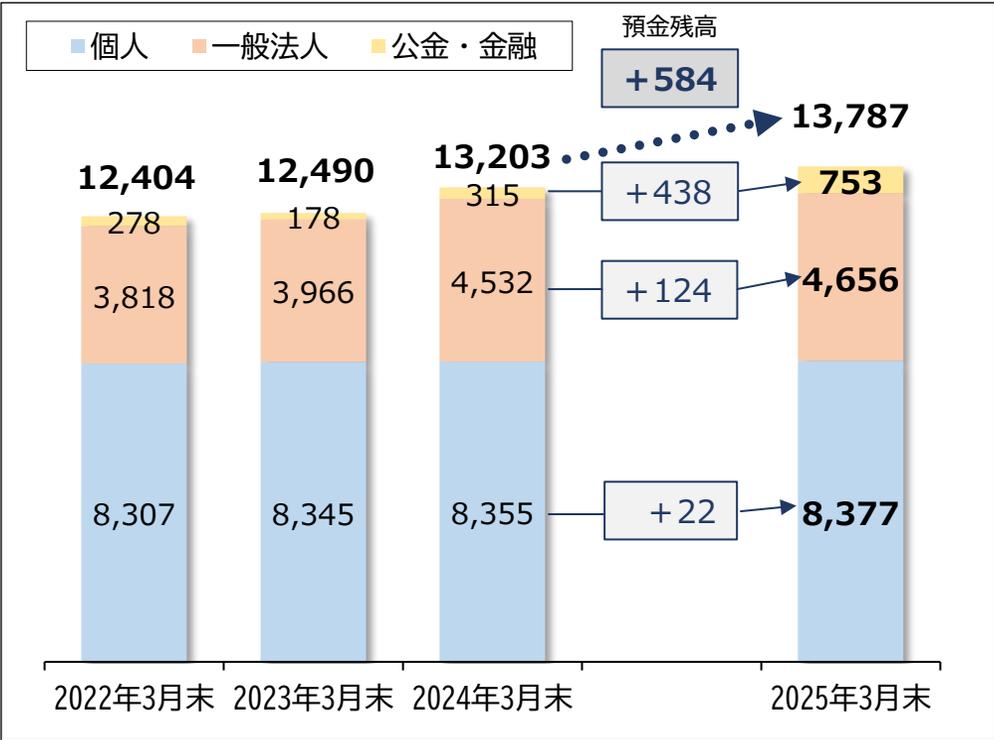
その他有価証券評価損益(億円)



預金・預り資産の動向

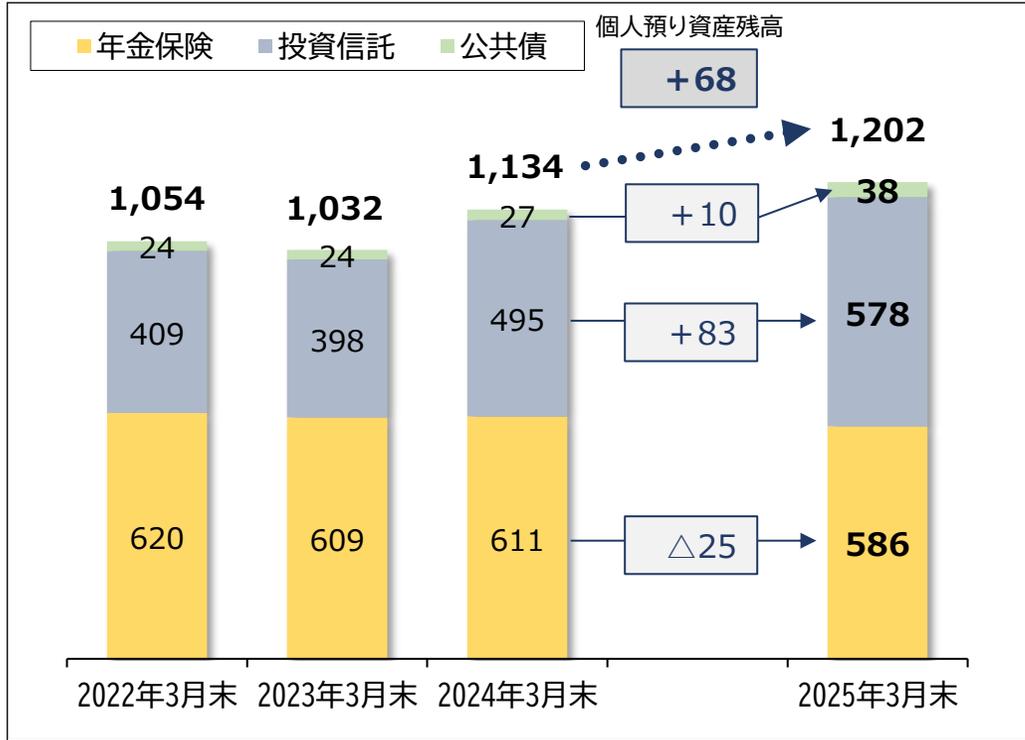
- ☑ 預金は、各セグメント(個人、一般法人、公金・金融)で着実に増加
アセット拡大方針や金利上昇を踏まえ、要払性を中心とした法人預金の増加に継続的に取り組む
- ☑ 新NISAを含めた資産形成支援を積極的に推進。きめ細かなコンサルティングを徹底した結果、投資信託を中心として個人預り資産残高は増加基調を維持

預金残高の推移(億円)



※ 譲渡性預金を除く。

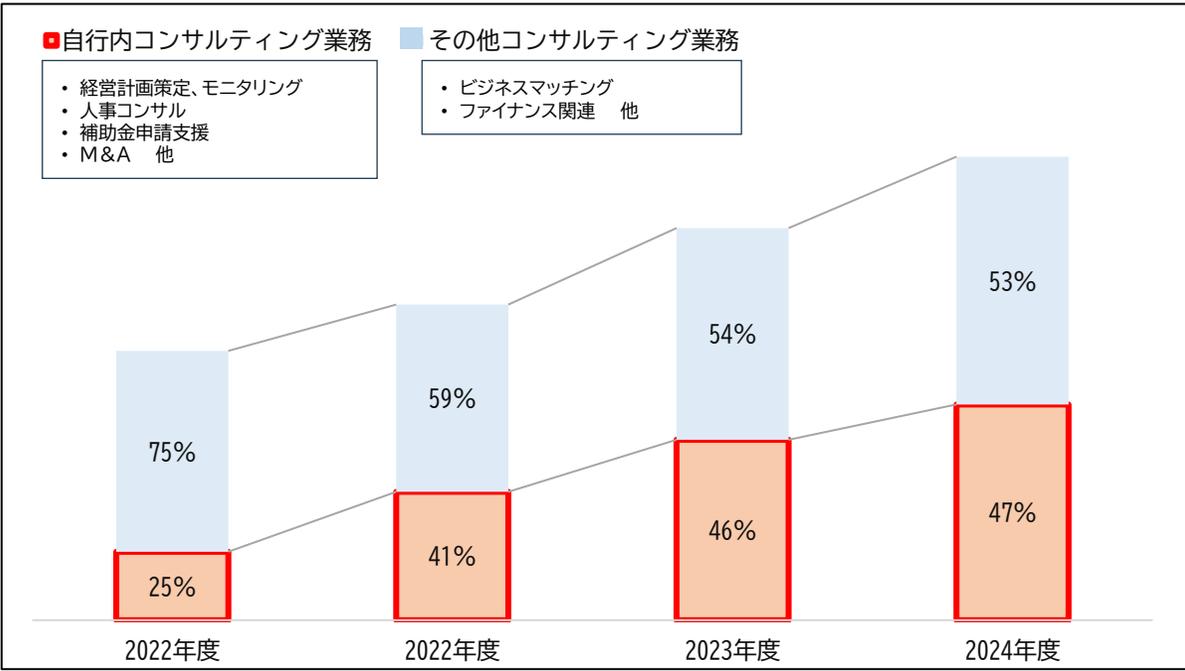
個人預り資産残高の推移(億円)



- ☑ 法人コンサルティング関連手数料の増加が寄与し、法人役務手数料全体では過去最高を更新
ニーズが高い経営計画策定モニタリングや人事関連コンサルティングなどに、**内製化をメインとして個社別ハンドメイドでの支援を実施**
- ☑ 個人のお客様には、職域セミナー開催やライフプランシミュレーションの活用により、**対面での資産形成コンサルティングを行い、NISA口座・投信顧客数が増加**

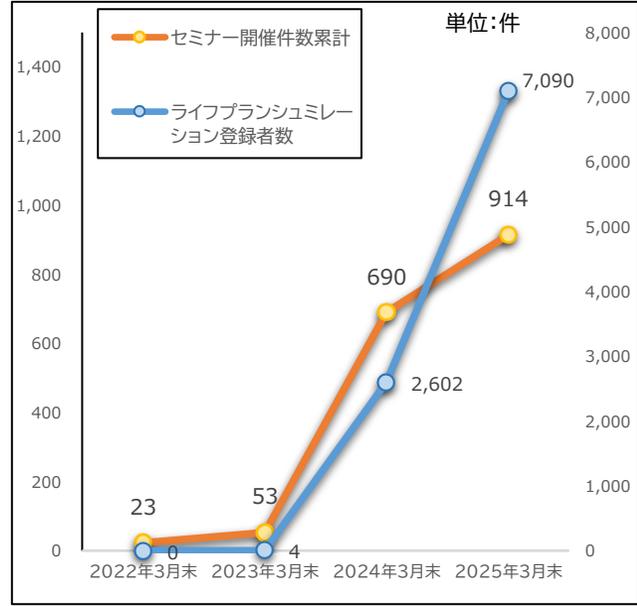
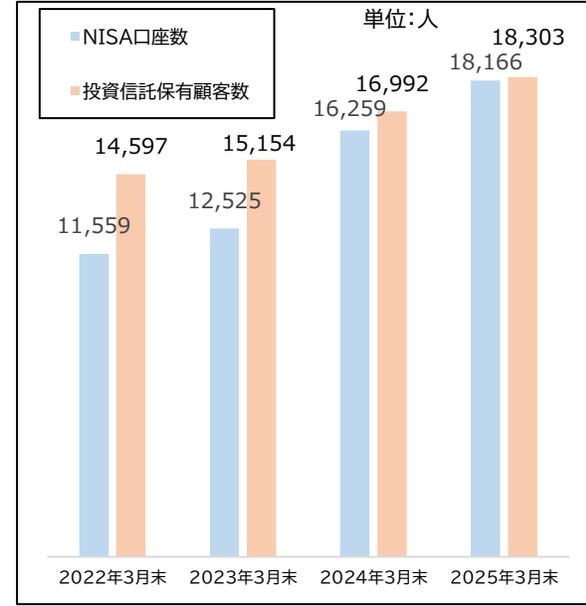
役務手数料収入における内訳推移(法人部門)

- 法人コンサルティング業務は本部の業務高度化と営業店での業務定着を進め、自行内コンサルティング業務を中心に役務手数料が増加



NISA口座数等の推移と対面でのコンサル機会の推移(個人部門)

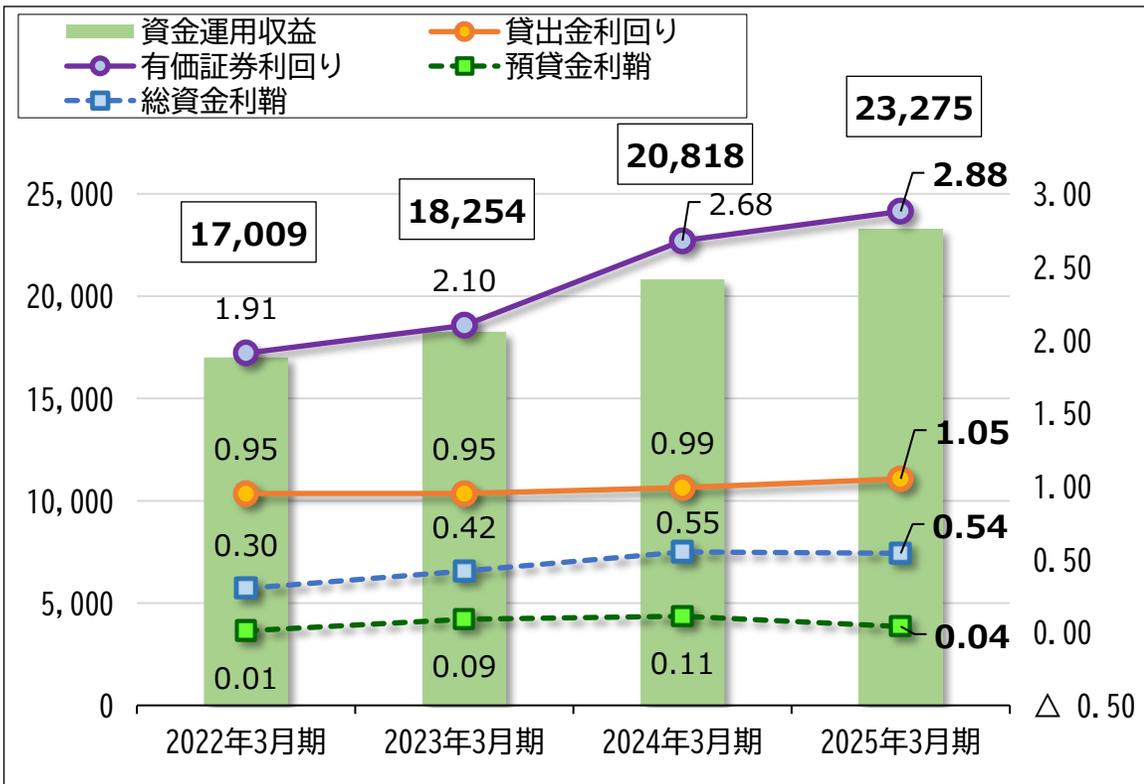
- 「お客さま本位の業務運営」に基づく営業推進を徹底
- 現役世代の金融リテラシーを高める目的で、職域セミナーを積極的に開催
- 中長期的な投資信託残高の積み上げによるストック収益拡大に向けて、新NISAを中心とした投資信託保有顧客数増加を推進



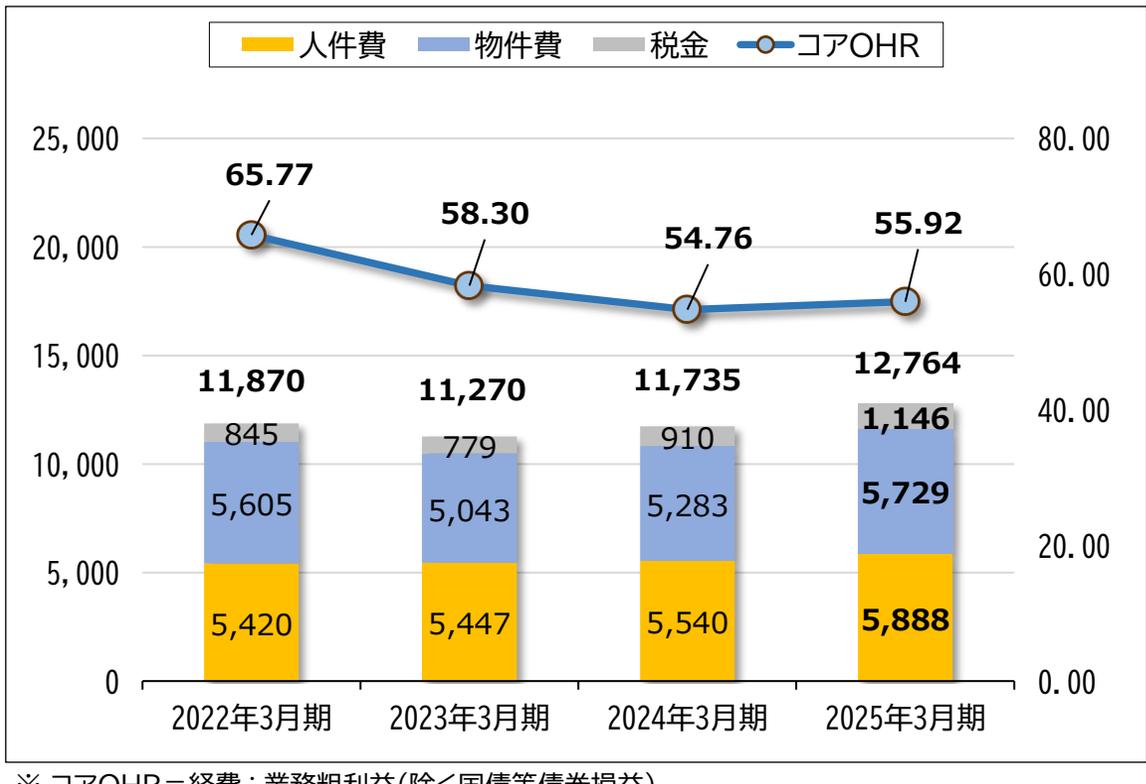
利回り・利鞘の推移/経費・コアOHRの状況

- ☑ 日銀マイナス金利解除以降、市場金利が上昇。市場金利連動型の貸付を中心に利回り上昇が進む
- ☑ 有価証券利回りは、地銀トップクラスを堅持
- ☑ 経費は、成長投資の位置付けである賃上げによる人件費の増加や行内インフラ整備による物件費の増加により、前年比10億円増加するも、コアOHRは引続き低位

資金運用収益・利回り・利鞘の推移(左軸:百万円、右軸:%)



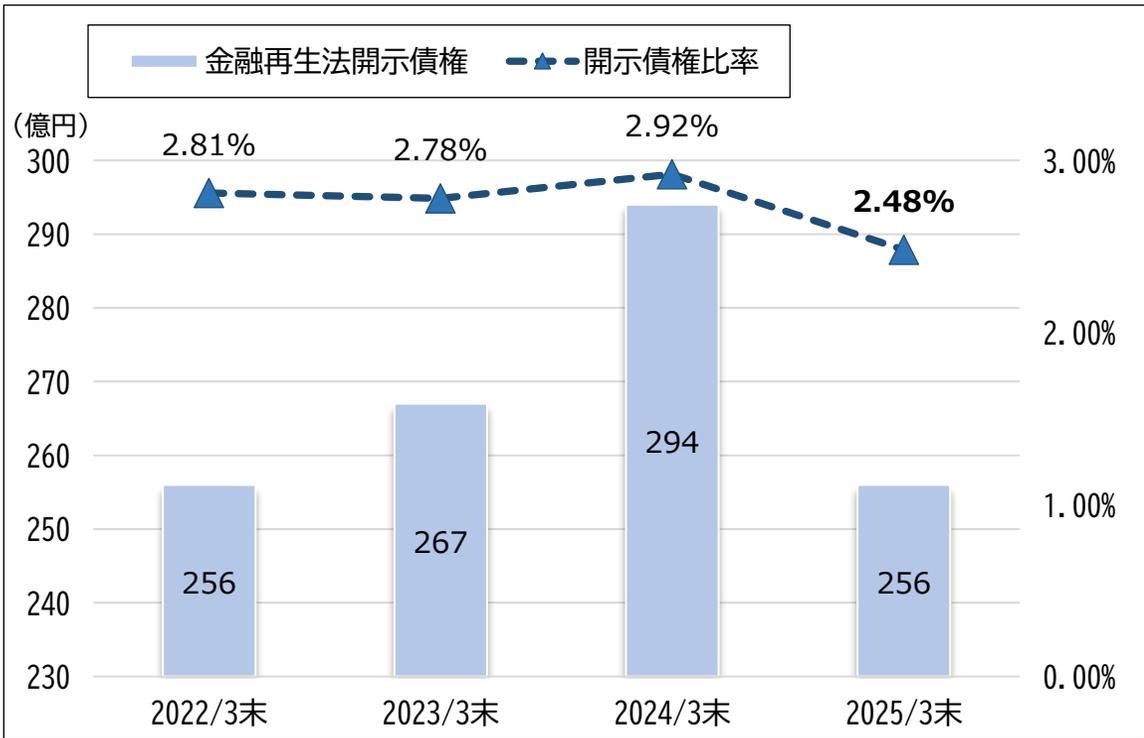
経費・コアOHRの推移(左軸:百万円、右軸:%)



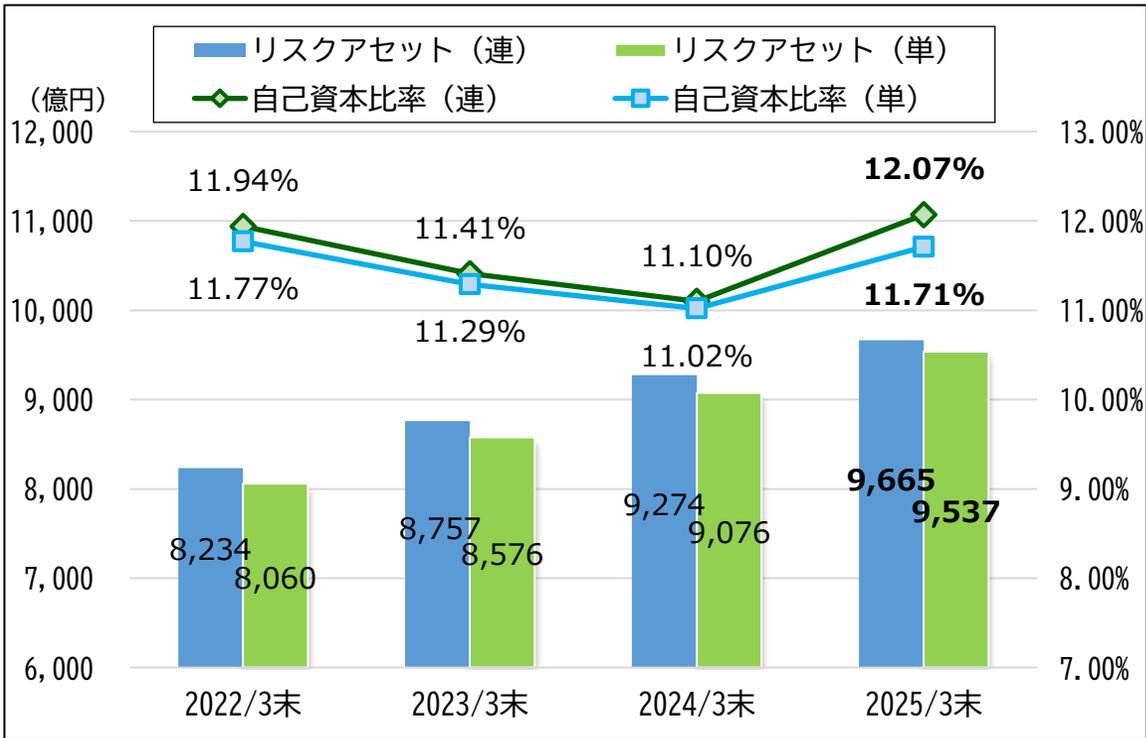
※ コアOHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (除く 国債等債券損益)

☑ 事業再生支援の継続的な取り組み等により、開示債権残高は減少に転じる。**開示債権比率は0.44ポイント改善**
 ☑ 積極的なリスクテイクの結果、リスクアセットは大きく増加も、戦略的な自己資本の積み上げにより、**自己資本比率は上昇**

金融再生法開示債権

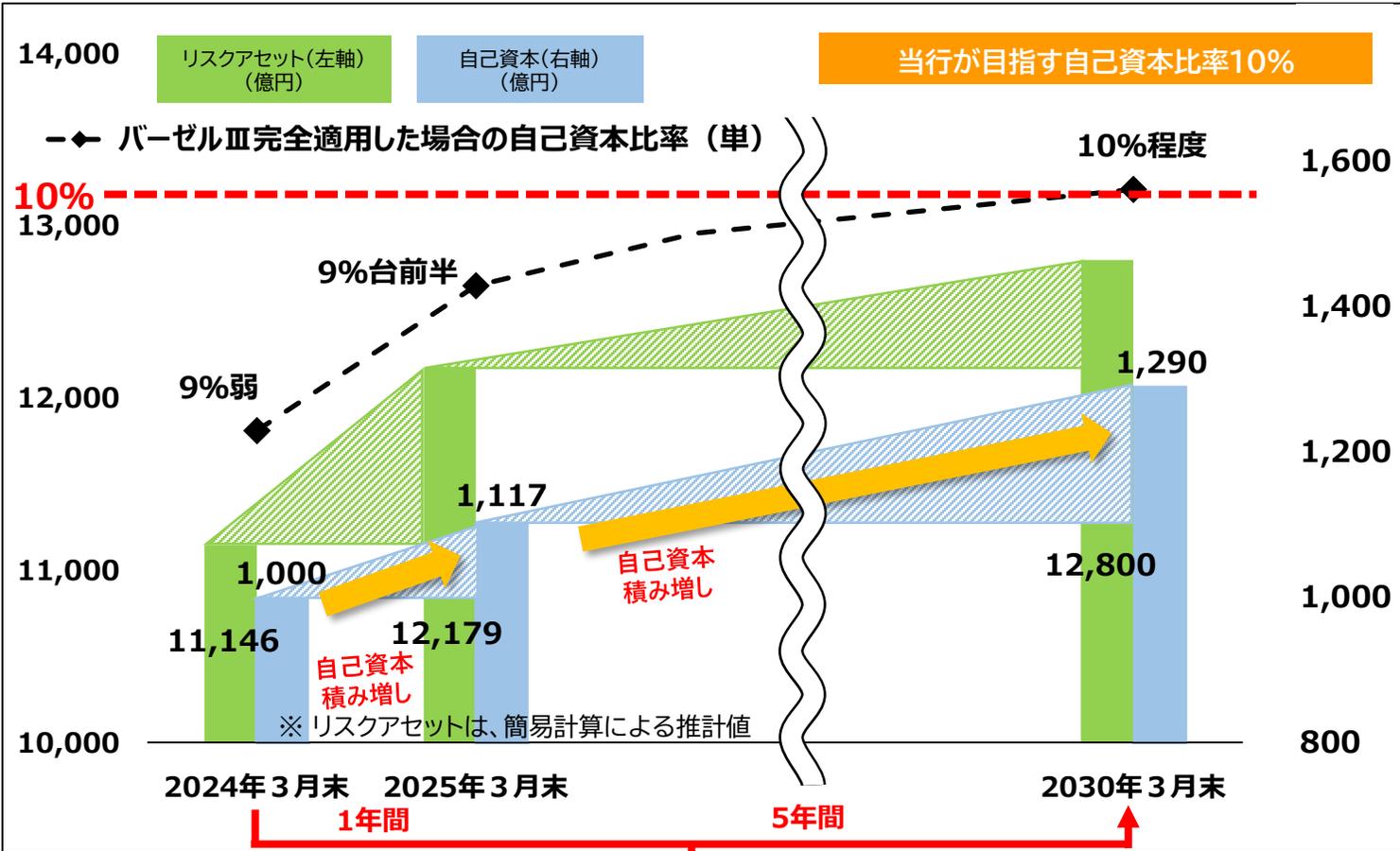


自己資本比率・リスクアセット



バーゼルⅢ最終化への対応

バーゼルⅢ完全適用した場合の自己資本比率(単体)シミュレーション



リスクアセットの増加額 +1,654億円
 自己資本の増加額 +290億円
 バーゼルⅢを見据えた自己資本比率の増加率 +1.06%

☑2024年5月10日決算発表での公表
 「銀行に求められる高い健全性と追加的なリスクテイク余力を有した資本運営を堅持するための最適な資本水準として、自己資本比率10%程度を目線として、今後も資本運営を継続」

取組結果

☑当初の計画どおり、2025年3月期は有価証券評価益の一部を実現益として計上し、100億円を自己資本へ積み上げ完了
 ☑2030年に目標とするバーゼルⅢ完全適用後の自己資本比率は、「当初掲げた10%程度」へ順調に到達見込み

※当行はバーゼルⅢ最終化早期適用を実施しておりません。本表のリスクアセット額は完全適用を実施したと仮定して簡易算出した額です。

2

剩余金処分

☑ 当初の公表通り一時的に配当性向を引下げ、100億円を資本へ積み上げ

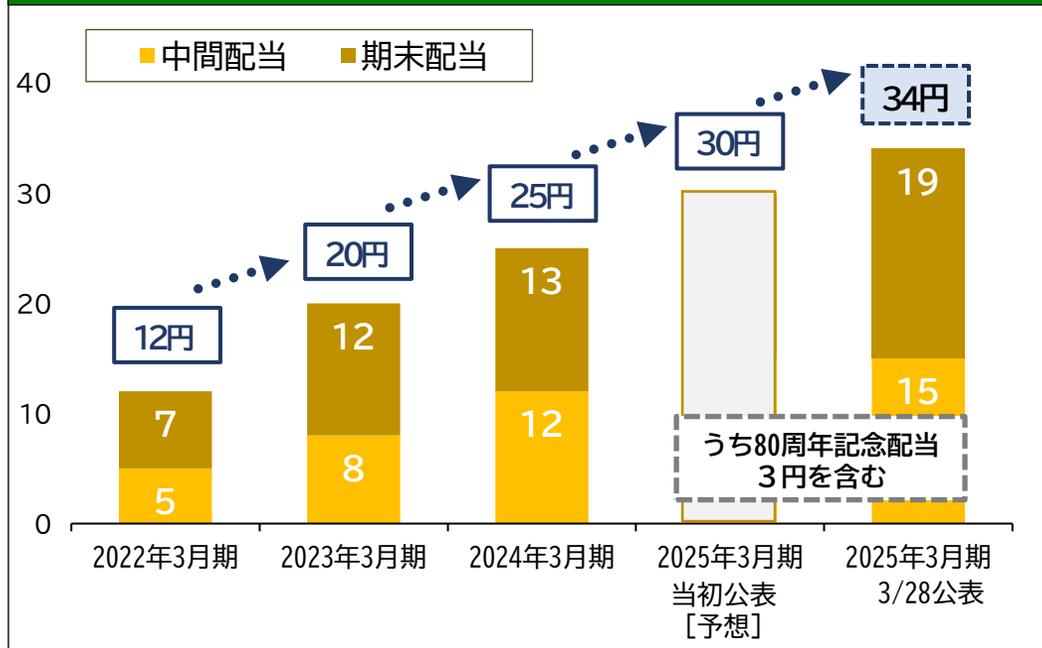


当期純利益の当初予想比上振れ額(+13億円)については、そのほぼ全額を株主さまへの還元に充当

☑ 期末配当をさらに4円積み増し 年間配当は、2024年3月期25円 → 2025年3月期34円(うち3円は記念配当)

☑ 10億円を上限とする自己株式の取得を実施

配当実績と予想(2025年3月28日公表)



自己株式の取得(2025年3月28日公表)

● 10億円を上限に市場買付にて実施中。

取得種類の株式	普通株式
取得株式の総数	1,200,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 1.88%
取得価額の総額	1,000,000,000円(上限)
取得期間	2025年4月1日 ~ 2025年9月30日
取得方法	市場取引

3 今期(2026年3月期)の見通し

- ☑ 25年3月期は、「バーゼルⅢ完全適用を見据えた特別な期」と位置付け、多額の株式売却益を計上し自己資本を積み増し
- ☑ 26年3月期も、特殊要因のなかった24年3月期比で大幅な増益見通し

連結 (金額単位:百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2024/3期比 増減率(%)
経常利益	3,546	5,233	6,326	9,223	18,959	9,200	△ 0.2
親会社に帰属する当期純利益	2,291	3,486	4,203	5,284	13,354	6,000	13.6
1株当たり当期純利益	34円41銭	52円33銭	65円40銭	83円02銭	208円95銭	95円24銭	—

単体 (金額単位:百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2024/3期比 増減率(%)
経常利益	3,214	4,794	5,921	8,887	19,228	9,300	4.6
当期純利益	2,199	3,375	4,106	5,204	13,951	6,500	24.9
1株当たり当期純利益	33円04銭	50円66銭	63円89銭	81円78銭	218円29銭	103円17銭	—

- ☑ 不安定な経済・金融情勢の中でも、「アセット拡大方針の継続」、「健全なポートフォリオの維持」、「お客様ニーズを捉えたコンサルティング強化」により、安定した利益確保を続けていく
- ☑ 成長投資と位置付ける「人的資本投資」や「システム投資」なども積極的に行っていく

預金・貸出金(預貸部門収支)



- ❑ 事業者向け・個人向けを中心とした積極的な支援による貸出量の増加(前年度比2%程度増加の計画)
- ❑ 政策金利引上げに伴う貸出金利回りの改善
- ❑ 粘着性の高い預金を中心とした預金量の増加(前年度比1%程度増加の計画)

有価証券運用(有価証券利息配当金)



- ❑ 国内外の経済情勢やマクロ環境の変化を捉えた安定的な利息配当収入確保とキャピタルゲイン獲得
- ❑ 市場動向を的確に捉えた機動的なポートフォリオの見直し

役務手数料(役務取引等利益)



- ❑ 経営改善支援を起点とした事業者向けコンサルティングサービスの提供
- ❑ 新NISAを含めた資産形成支援サービスの提供

成長投資

システム投資

人的資本投資

AI活用検討

など

完全子会社等を通じた積極的なリスクテイク

マイナスインパクト要因

預金金利引上げの先行による一時的な預貸収支の悪化

トランプ関税・物価上昇等の影響による企業業績悪化に伴う与信費用増加

相場急変による有価証券評価損益の悪化

など

4 株主還元のあるり方

26年3月期から株主還元方針を変更
(25年4月25日公表)

- バーゼルⅢ完全適用を見据え、自己資本の積み上げを前倒しで実施済
- 資本基盤の確立とともに、「リスクテイクによる一層の収益力向上」「株主還元の強化」に取り組む
- 長期ビジョン「ファーストバンク VISION10」で掲げる「お客さま」「株主」「役職員」「地域」の4つのステークホルダーの利益のバランスを考慮

(25年4月策定)

新株主還元方針

- 配当性向35%以上
 - 機動的な自己株式の取得
- (基本方針)
高い健全性と最適な資本水準とのバランスを考慮し、かつ安定的な配当の継続
- 配当性向35%以上**
着実に利益水準を高めることにより1株あたり配当金の増加を目指す
- 柔軟かつ機動的な自己株式の取得**
業績・自己資本の状況、成長投資の機会などを勘案したうえで実施

これまでの株主還元方針 (22年5月策定)

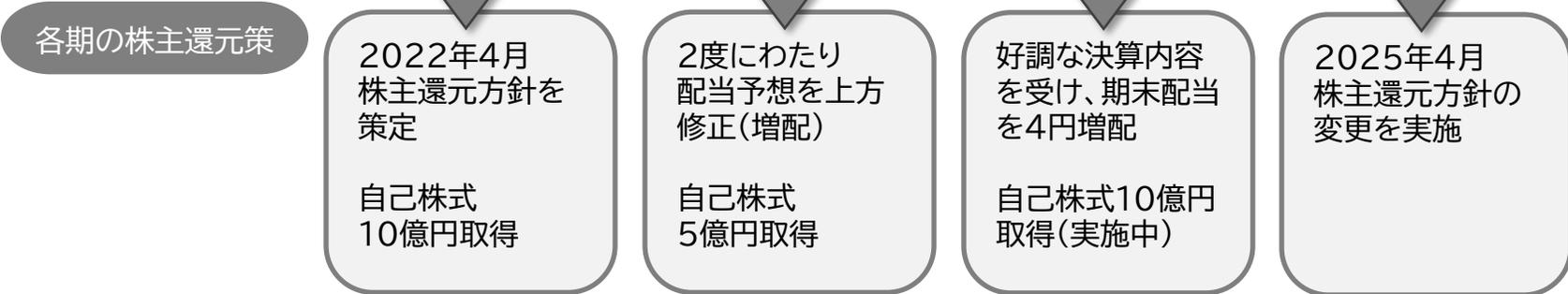
継続的かつ安定的な配当実施を基本方針とした上で具体的な還元方針を明示

- ①親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の水準を30%程度を目安とする
※利益水準にかかわらず、1株あたり年間12円の配当を下限とする
- ②柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施する

2026年3月期の配当予想

- ☑ 新たな株主還元方針に基づき、**25年度の年間配当予想は、36円(中間・期末ともに18円)を想定**
- ☑ 長期ビジョンに掲げる「お客さま」「株主」「役職員」「地域」を持続的に高める取り組みを進める中、利益の還元についても更なる充実を図る

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結当期純利益(百万円)	3,486	4,203	5,284	13,354	6,000
配当金総額(百万円)	799	1,279	1,588	2,167	2,268
中間配当(円)	5	8	12	普通配当 12 記念配当 3	18
期末配当(円)	7	12	13	19	18
年間配当(円)	12	20	25	34	36
連結配当性向(%)	22.9	30.6	30.1	16.3	37.8



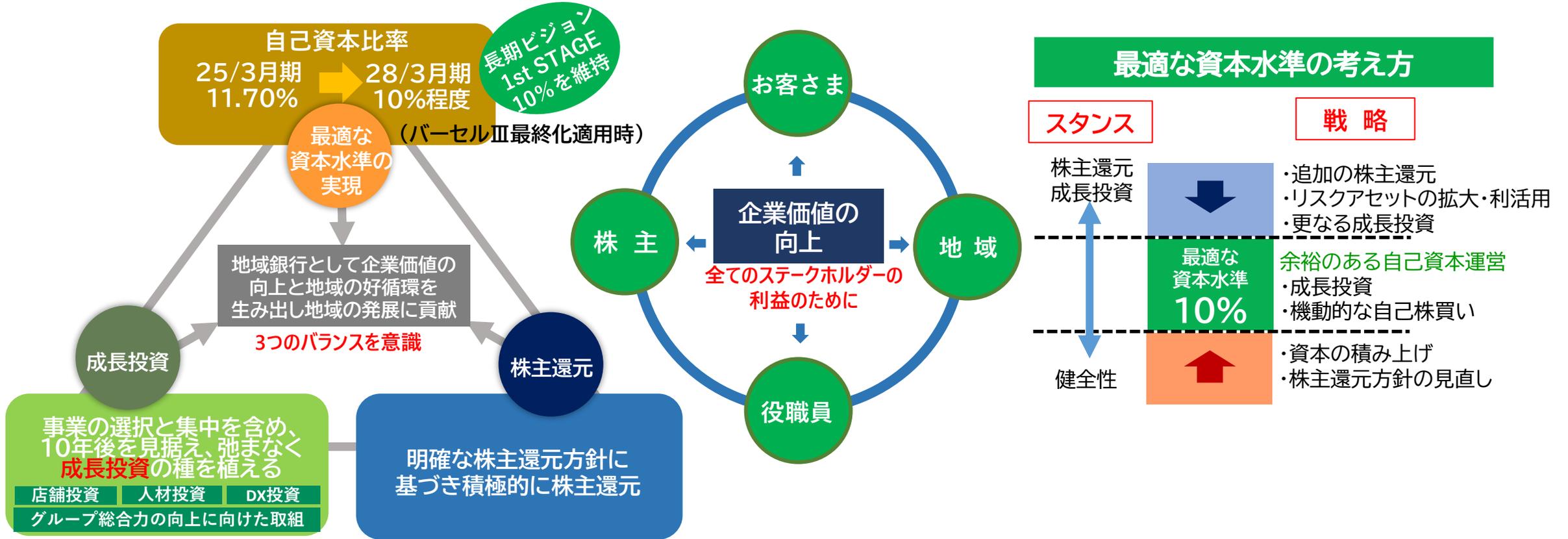
5 PBRの向上に向けて

資本運営の基本方針

- ①銀行に求められる高い健全性、**リスクテイク余力を残した資本運営**
- ②資本収益性を意識した事業運営と戦略的**成長投資**により利益の向上を図り、2027年度までにROE6%(株主資本ベース)を目指す
- ③余剰資金は積極的に**株主還元**。常に最適な資本水準を意識

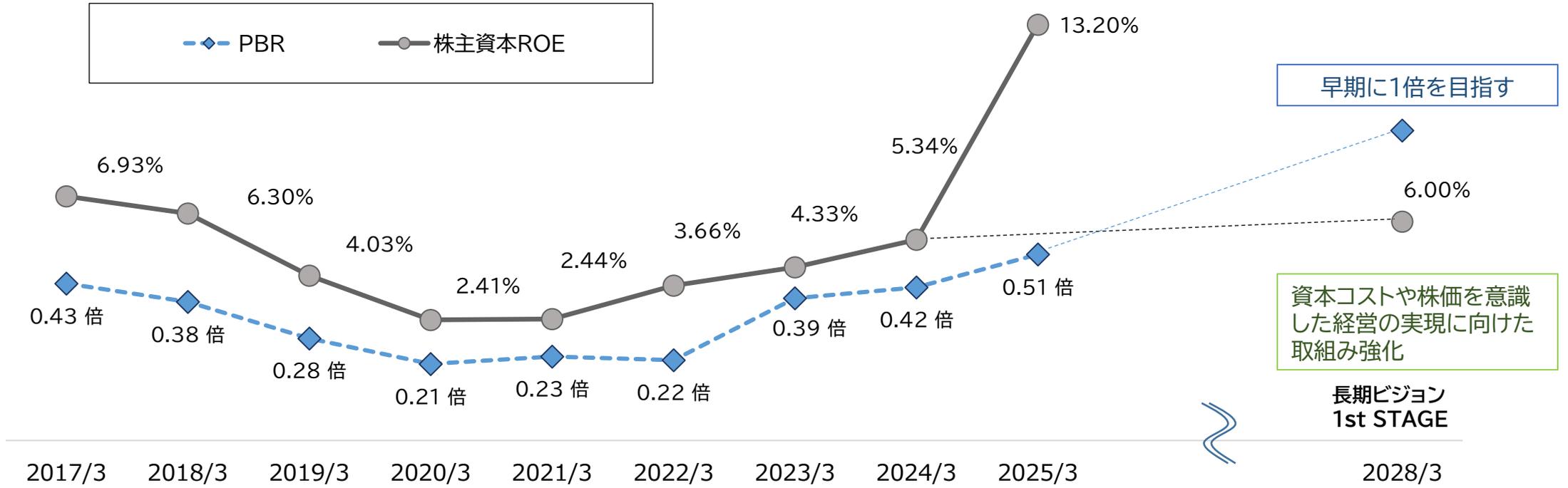
全てのステークホルダーの利益のために

■お客さまファーストの実践を通じて企業価値を高め、「お客さま」「地域」「株主」「役職員」の満足度を高める



ROE・PBRの 推移

2025年3月期のROEは、多額の有価証券売却益を計上したことから、当期純利益が大幅に増加
 ROEも10%を超え前期比2倍以上に上昇
 しかしながら、PERは低位で推移しており、未だPBRは1倍を下回る状態にある
 成長投資などを含めた利益成長により積極的なROEの向上を図り、株価への反映を目指していく



早期に1倍を目指す

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み強化

長期ビジョン
1st STAGE

資本コストの推計

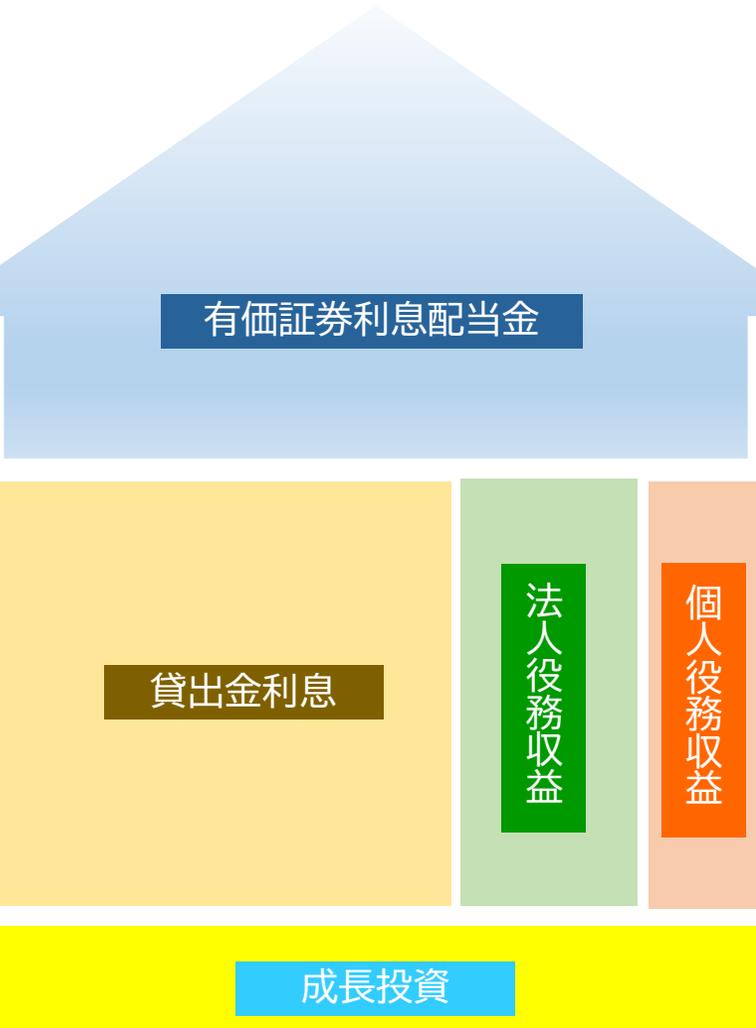
株主資本コスト 8%程度

CAPMによる
当行算定値

株主資本コストの現状認識

当行の資本コストはCAPMや株式益利回りを勘案し8%程度と推計

収益力強化に向けた取組み



- ☑貸出金利息の増加により、トップラインの成長
- ☑法人コンサルティングを起点として、役務収益部門を底上げ
- ☑引き続き有価証券の安定した配当収入とキャピタルゲインが収益を補完

有価証券利息配当金

- 引き続き多様なリスクテイクにより、他行比優位な利回りを維持
- 個別銘柄管理を徹底し、適宜リバランスにより健全なポートフォリオを維持、向上

貸出金利息

- **トップラインの成長を主眼に各種施策に継続して取り組む**
 - 預貸併進によるアセット拡大方針を継続
 - コンサル起点によるファイナンスの獲得
 - 金利感応度のあるプライシングにより利回り改善

法人役務収益

- **引き続き伴走支援型のコンサルティングを起点にお取引先の多様な課題に対応**
 - メインお取引先を中心にコンサルティング契約の増大、メイン先100%契約を目指す

個人役務収益

- **投信純資産残高の純増 → 新規顧客獲得による投信先数の増加とストックビジネスの確立**
- **個人ローン残高および収益増加に向けた取組み**
 - プラザ拠点での住宅ローン事前受付件数増加に向けた営業活動の継続
 - 消費者ローンの非対面推進積極化

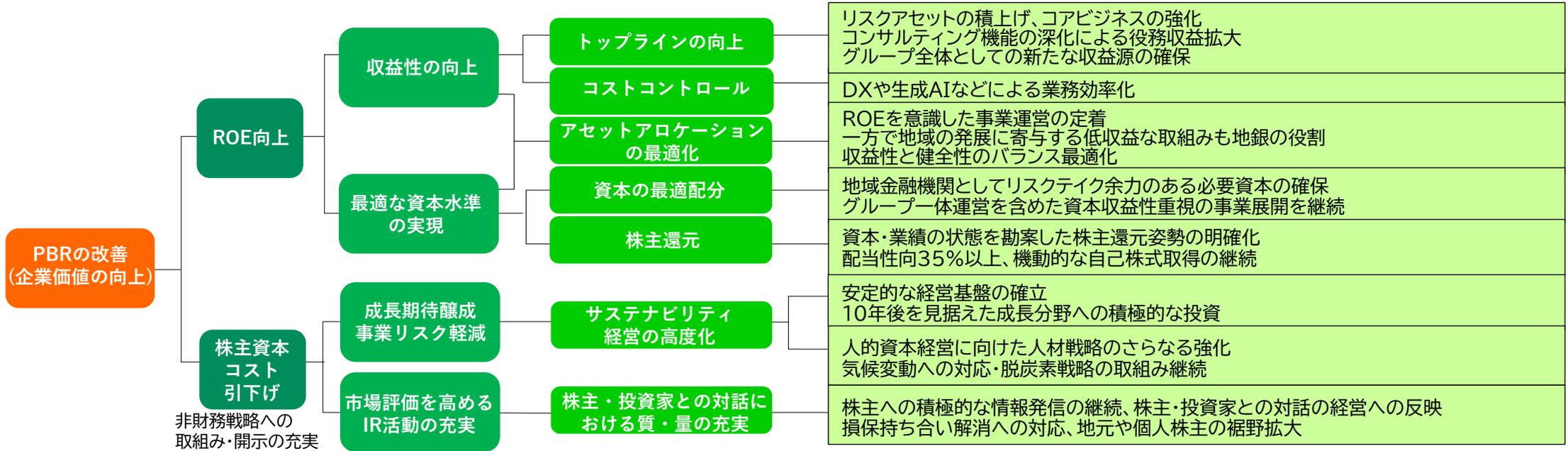
成長投資

- **グループ全体の事業領域の拡大、インオーガニック投資などの成長投資の実施**

PBR向上
に向けて

☑ 経営資源の適切な配分を実現し、継続的に資本コストを上回る資本収益性の達成を目指す
 ☑ 「リスクテイク余力のある最適な資本水準」「戦略的な成長投資」「株主還元」のバランスを考慮しつつ、株主ROEは2027年度までに6%に到達すべく、「長期ビジョン」に鋭意取り組む。合わせて非財務面の取組みと情報開示を進め、企業価値向上を目指す

➡ 将来的には地方銀行上位クラスのPBRの達成を目指す
 損保の持ち合い解消に対応しつつ、地方銀行として地元を中心とした株主の増加や個人株主の拡大を目指し、地域のお客さまとともに発展→地域での好循環に貢献



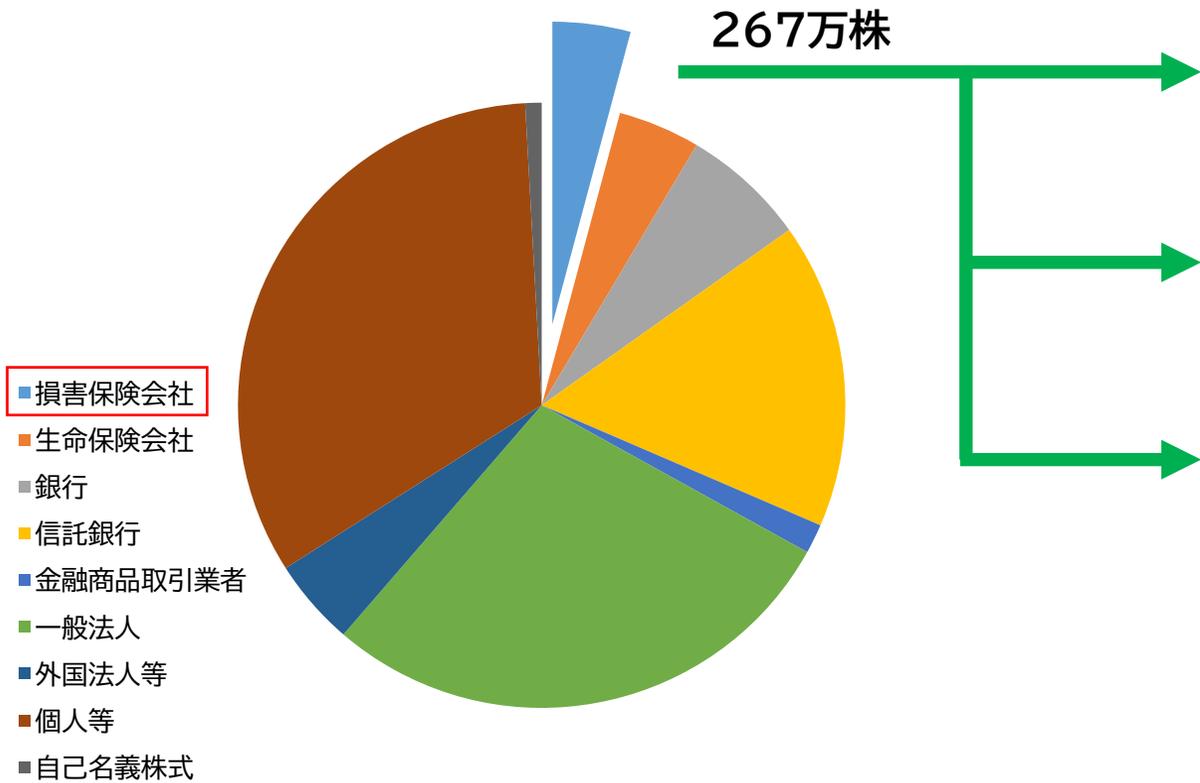
地域での好循環に貢献

- 当行は地方銀行として、この地域のお客さまへの預貸業務やコンサルティング業務などを通して、共に業績の向上を目指す
- 北陸3県で個人株主の4割強を占める地元中心の株主構成。当行株式を長期安定的に保有していただける地元株主の拡大を図る

➡ 業績の向上、積極的な株主還元により、地方銀行として地域の好循環への役割を果たす

- ☑ 損保等の政策保有株式削減に向けた動きに適切に対応
- ☑ 個人株主の増加を意識した株主構成に取り組み。新TOPIX改革にも配慮

所有者別株式数(2025年3月期)



損保等の政策保有株式縮減への対応

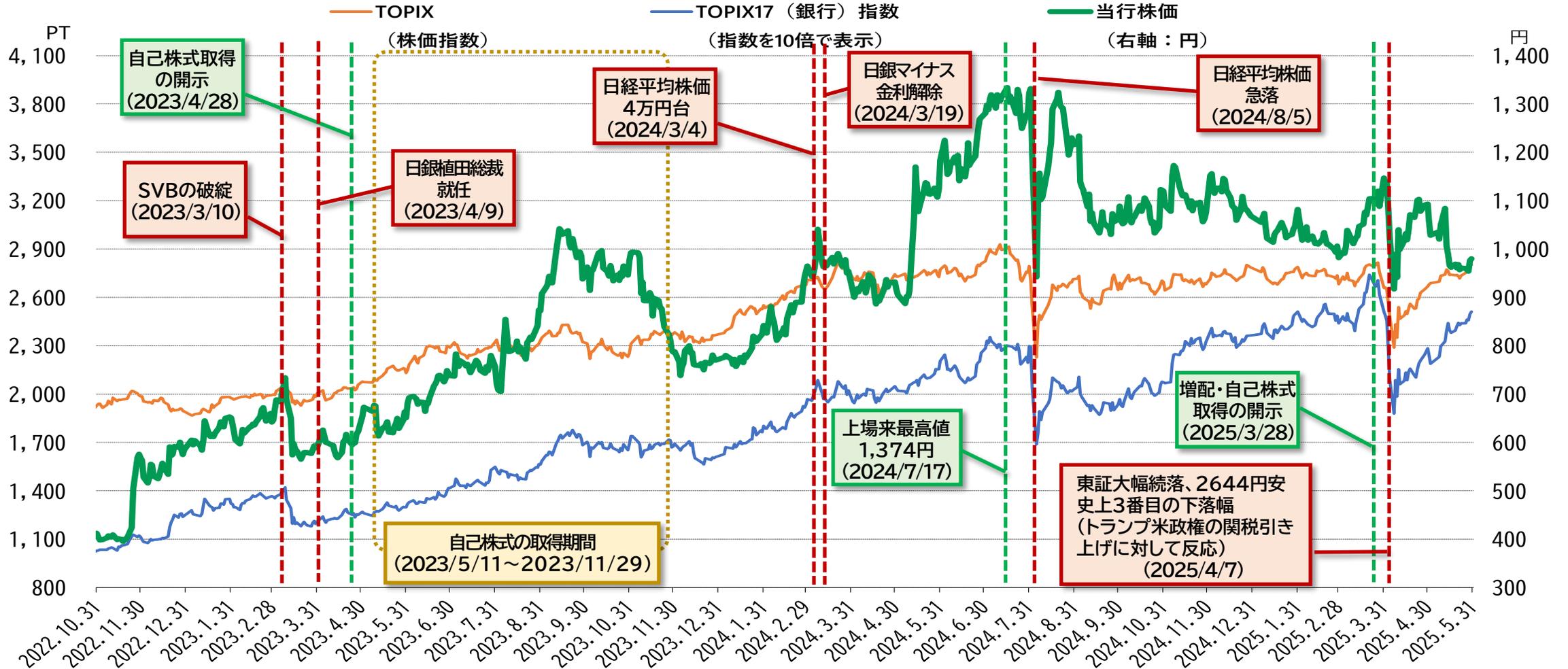
- 当行のファン層を増やす取り組みを継続
- 機動的な自己株式取得の検討
- 証券会社を活用したオファリングの検討

新TOPIX改革

⇒ 2025年3月末現在、新TOPIXの基準は十分クリア

当行株価・TOPIXの推移(2022.10.31~2025.5.31)

出所：QUICK（一部当行にて加工）



6 主な施策の取組み

コンサルティング業務の充実



法人代表者個人資産の相談連携
社員の資産形成の支援

☑ お客様の課題解決策として、銀行(法人、リテール)のコンサルティングチームと関連会社が連携し、ファーストバンクグループ一体となったサービスを提供

法人事業部 コンサルティングチーム

リテール部 コンサルティングチーム

<支援メニューの一例>
資産承継等の総資産コンサルティング
ライフプランシミュレーション起点の提案
非金融サービスの紹介
(相続手続代行・不動産小口化商品・見守りサービス等)

コンサル起点案件の紹介
(住宅ローン利用時等の保険見直し提案
キャッシュレス決済(DCカード)の提案 等)

- <支援メニューの一例>
- 経営(改善)計画策定
 - 原価・収益管理
 - サステナ経営・サステナファイナンス
 - DX・業務効率化
 - 電子決済化
 - 人材紹介
 - 人事制度・人的資本経営
 - 事業承継、M&A
 - 補助金

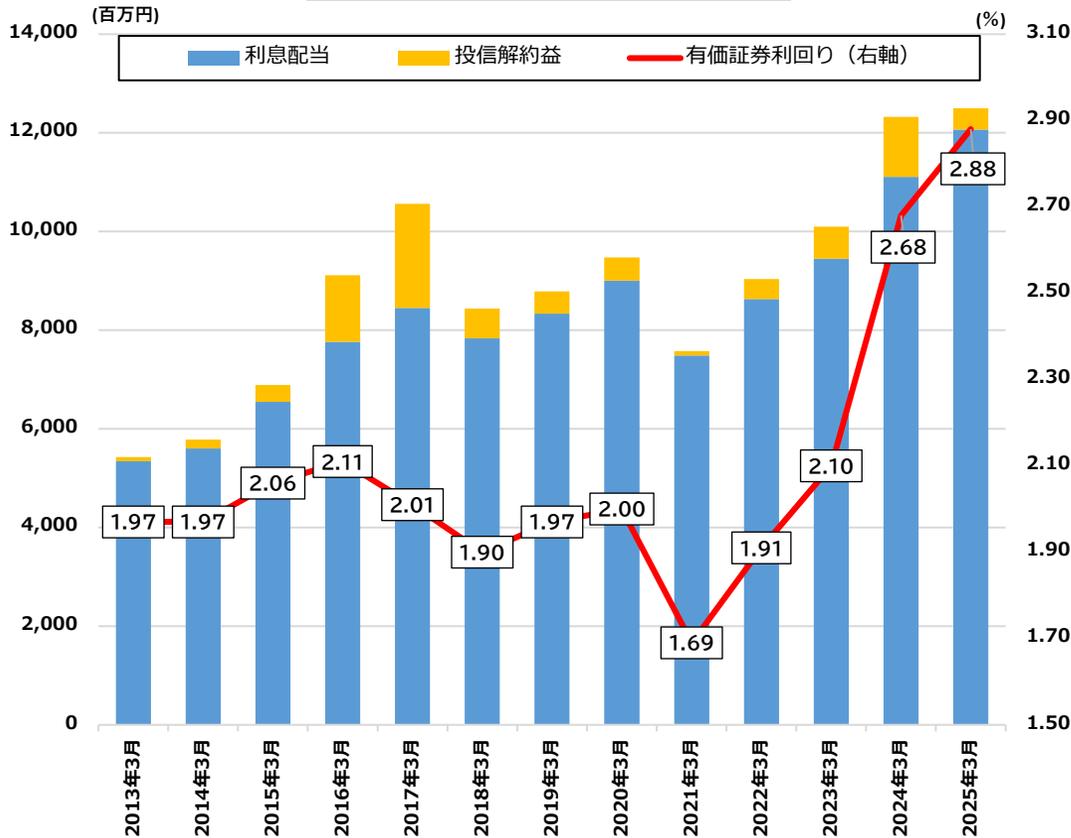
お客様の課題

コンサル起点案件の紹介
設備投資計画時のリース紹介
人材紹介
事業承継・M&A 等

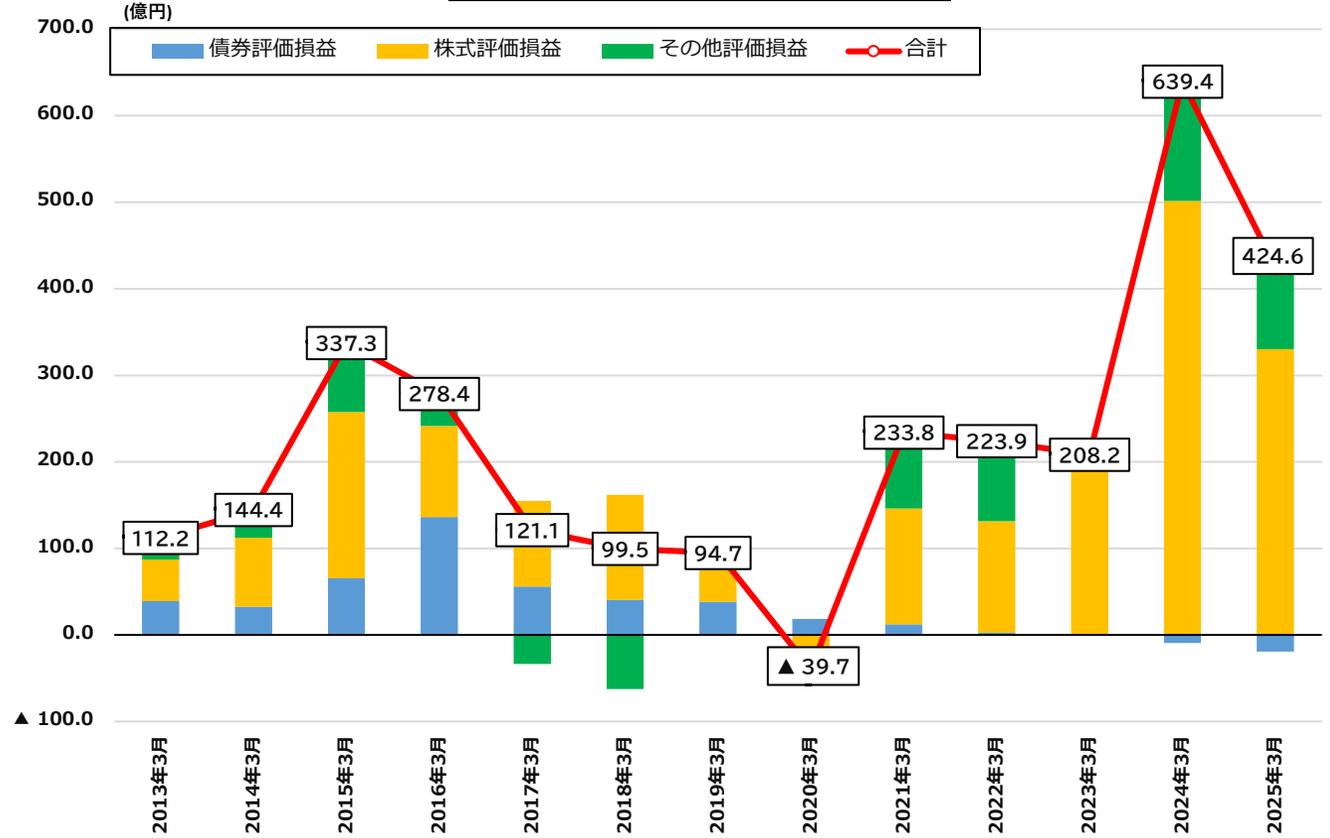


☑ 有価証券利回りは2%以上で推移しており、地銀・第二地銀での上位クラスを堅持
 ☑ 相次ぐリスクイベントの発生にもかかわらず、機動的な入れ替え等によって評価損益は概ねプラスを維持

有価証券利息配当金・利回り 推移



その他保有有価証券評価損益 推移



☑ 金利ある世界、地域の人口減少、高齢化、IT技術の発展により戦略見直しの時期がきている

「顧客接点の維持・拡大」がより重要に

01



実拠点を維持しつつ、
 ローコスト・軽量型投資
 「**バンキング業務の拠点**」 →
 「**コンサル業務の拠点**」への転換

02

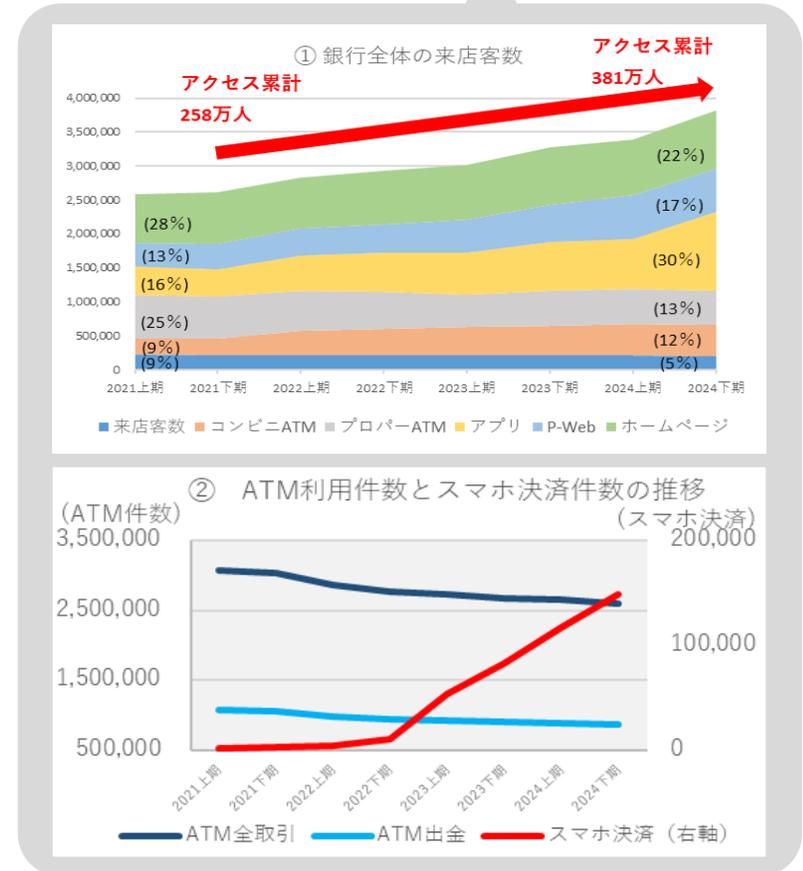


新たなATM提携など
コストを抑制しつつ
 当行顧客の**利用可能域を**
拡大

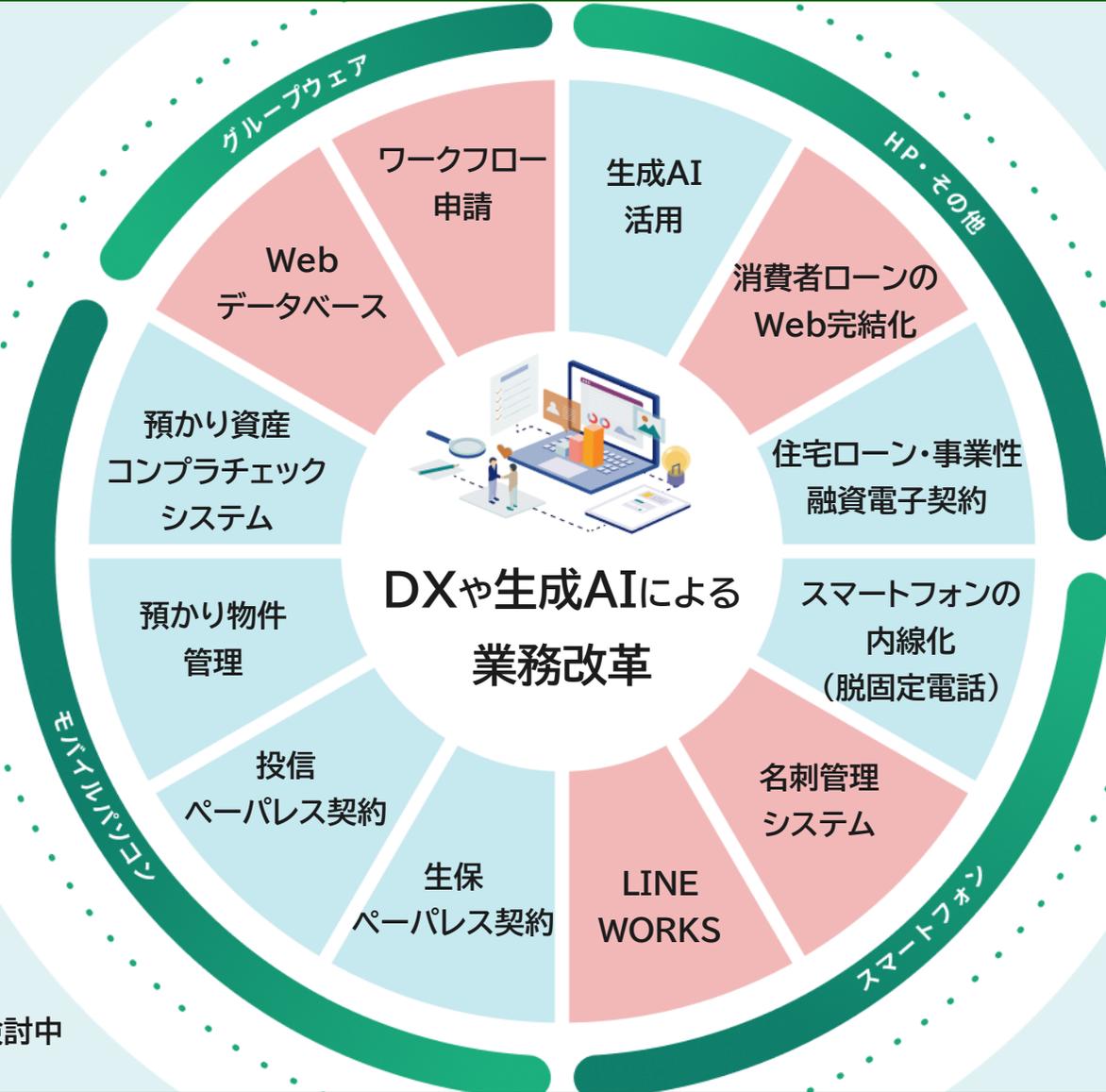
03



非対面でお取引の
充実とUX改善



コストを最小限に抑えつつ、顧客利便性を向上 | 金利のみに依存しない顧客の動機づくりと顧客利便性向上 | 効率的な人員リソース→業務改革の推進



モバイルパソコンを中心に外訪先でできることを増やす

+

電子契約や各種管理システムを導入

+

生成AIを業務に活用

▼

行内の業務改革

- ・ DX化、AI活用を前提とした会議体、事務フローの改革
- ・ 役職員全員のDXスキルアップが大前提

サステナビリティ面の取組み

- ☑ 2022年に公表した「サステナビリティ方針」に基づき、持続可能な社会・環境の実現に向けた施策を展開
- ☑ サステナビリティを巡る諸課題への取組みを強化し、各ステークホルダーの期待に応えるとともに、中長期的な企業価値の向上を目指す

当行の脱炭素への取組み

CO₂排出量削減に向けた取組み

- ☞ 2024年度実績 2013年度比▲42.9%
(目標:2030年度 同比▲50.0%削減)
- ☞ オフサイトPPA導入による脱炭素化への加速
- ☞ サプライチェーンを含めたScope3の一部算定開始

お客様の脱炭素等への取組み支援

ビジネスステージに応じた最適なサステナビリティ経営支援を実施

- ☞ SDGs宣言策定、DX支援、人材紹介、事業承継 など
- ☞ サステナブルファイナンスの支援 など

人的資本経営への取組み

長期ビジョン「ファーストバンクVISION10」との連動

- ☞ 「ファーストバンクVISION10」のバリューアップ戦略に基づき、銀行と職員が『4つのバリュー』を共有
- ☞ 全行員のスキルアップを目指した資格取得や社会貢献活動等の奨励、各種セミナーや行外研修への参加・外部出向により、能力向上を図る
- ☞ ベースアップや持株会奨励金付与率及び初任給の引上げを実施

年度毎のCO₂排出量の推移(単位:t)



今後の課題

- ① 当行の脱炭素化へ向けた施策へのさらなる取組み
- ② お客様のサステナビリティ経営に寄り添ったコンサルティングの提供
- ③ 目指すべき人材ポートフォリオとの差分を埋める人材育成

人材育成面の取組み

- ☑ 「学び続ける人材の育成・支援」「自己成長によるやりがい創出」を職員との共通価値観として各種施策を実行
- ☑ 人材育成を「OJT・行内研修・行外研修・自己啓発支援」の4つに区分し、職員・年代等の層別カリキュラムを構築

行内研修

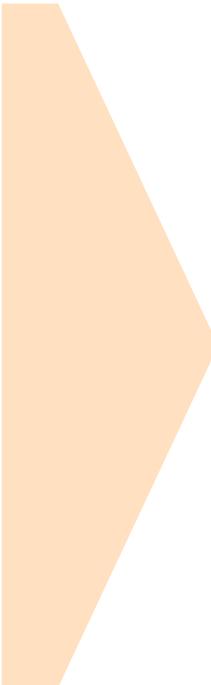
- 新入行員研修の期間を1年から6カ月とし、より実践的な研修内容に見直しを行い、営業担当者として早期育成に取組み

行外研修

- 専門性の高い人材育成を目的に外部出向・行外派遣を実施【IT・DX関係、法人コンサル関係】

自己啓発支援

- 創立80周年事業として「マイスターチャレンジ80」を実施し、全職員が資格取得等の自己啓発に取組み
- 資格取得支援講座(全額銀行負担)を実施し若年層のスキル向上に取組み



	2023年度実績 (2024年3月末)	2024年度実績 (2025年3月末)
公的専門資格保有行員数比率(※)	43.5%	45.7%
ITパスポート保有者数	78人	116人
検定試験(合格者/受験者)	205人/488人	438人/770人
人材育成投資額(行員一人あたり)	47.8千円	70.2千円
Eラーニングアクセス数	9,659回	36,931回

※中小企業診断士、FP1級・2級、社会保険労務士、証券アナリストのいずれかを保有する者の占める比率

7 長期ビジョン

- ☑ 良好な業績の推移により、**1st STAGEの計数目標を前倒して達成**
- ☑ 施策であるアクションプランの取り組みも順調に進み、既に達成したものは新たな施策を適時追加

連結	(金額単位:百万円)			
		2024年3月期	2025年3月期	前期比
	経常利益	9,223	18,959	9,736
親会社に帰属する当期純利益	5,284	13,354	8,070	

単体	(金額単位:百万円)			
		2024年3月期	2025年3月期	前期比
	経常利益	8,887	19,228	10,341
当期純利益	5,204	13,951	8,747	

ファーストバンク VISION10 1st STAGE 計数目標進捗 (単体)	1st STAGE 計数目標 2028年3月期		2024年3月期	2025年3月期
	当期純利益	60億円程度	52億円	139億円
	株主資本ベースROE	6%	5.34%	13.20%
	コアOHR	60%未満	54.76%	55.92%
	自己資本比率	10%	11.02%	(※) 11.71%



(※) バーゼルⅢ完全適用後ベースでは9%台前半 2024年3月期 2025年3月期

☑ 積み上げた資本を事業領域の拡大等の成長投資に投下することで、2nd STAGEの更なる飛躍に繋げることが今後の課題

1st STAGEで
積み上げた潤沢な資本

成長投資

2nd STAGE
の更なる飛躍

グループ収益力の向上

- グループ各社における新規業務を含めた積極的なリスクテイクの実施
- グループ総合力の更なる発揮

戦略的なIT投資

- 生成AI導入を起点にそれに見合った形に業務を改革
- 組織横断的な成長投資の模索

インオーガニック投資

- 企業買収や業務・資本提携を通じた外部リソースの取り込みによる業容の拡大

～ お客さまファーストの銀行へ ～



THE FIRST BANK OF TOYAMA

2024年度決算説明会

2024年度決算 及び 主要施策の取り組み

2025年6月27日

事前質問に対する回答

- ① 当行の強み・成長戦略
- ② 経営統合・提携
- ③ 株主優待

事前質問に対する回答

①当行の強み・成長戦略

事前質問に対する回答

②経営統合・提携

事前質問に対する回答

③株主優待

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものです。特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された内容の全部または一部は、予告なしに修正または変更される場合があります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。当該記述につきましては、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等の要因により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するご照会先

 富山第一銀行 総合企画部

TEL 076-424-1219

FAX 076-491-4162

E-mail souki@first-bank.co.jp

URL <https://www.first-bank.co.jp/>